

内閣総理大臣 岸田文雄 様
防衛大臣 浜田靖一 様

日本基督教団大阪教区
総会議長 尾島信之

去る 2022 年 12 月 16 日、岸田政権は「安保関連三文書」の改訂を閣議決定しました。この「安保関連三文書」が出される以前から、琉球弧における島々においては弾薬庫やミサイル配備のための自衛隊基地が建設され、要塞化が進んでいましたが、この閣議決定によって「台湾有事」の際には「南西地域」が第一線となって戦場となる危険性が増しました。岸田首相は、国会の答弁で、自衛隊の部隊の増強等により南西地域の防衛体制を強化することは国民保護の観点からも重要な取り組みであると述べていますが、軍事力の増強による抑止力の強化は、かえって地域の緊張を高め、不測の事態を生じさせます。沖縄県における米軍基地集中に加え、琉球弧の島々における自衛隊の急激な基地機能強化は、それらの場所が攻撃目的になるリスクを更に高め、国民保護には決してなりません。そして、政府はこのような方針を打ち出しながらも、住民への詳細な説明がなされておらず、最も優先すべき避難方法も不明なままです。そしてこの政府の方針は、かつて沖縄戦で人々を「捨てる石」にした反省に立っておらず、島々の人々に大きな不安を与え、再び命の危機に晒しています。わたしたちは二度と琉球弧の島々を戦場にしてはなりません。また、このような重大な事柄を十分な議論を踏まえることなく閣議決定にて進めることは、民主主義の姿ではありません。日本国は、第二次世界大戦後、いかなる戦争もしないという考えを貫いてきたにもかかわらず、憲法 9 条にある反戦の誓いを無視し、戦争準備を推し進めることは許されることではありません。それゆえ、わたしたちは、この「安保関連三文書」について抗議し、撤回を求めます。政府は「台湾有事」を煽ることなく、今すぐ琉球弧の軍事基地化を止め、アジア・太平洋地域における関係国等との平和的な外交・対話による緊張緩和と平和構築に取り組む最大限の努力を行うよう強く求めます。

2023 年 5 月 9 日

日本基督教団大阪教区第 68 回総会